

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田泰次

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	17,070,635	20,154,169	23,125,591
経常利益 (千円)	1,365,572	2,121,453	1,810,482
四半期(当期)純利益 (千円)	868,544	1,332,412	1,364,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	917,290	1,552,414	1,502,812
純資産額 (千円)	15,178,586	17,031,059	15,764,079
総資産額 (千円)	21,142,865	23,876,964	22,252,700
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.45	72.79	74.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.8	71.3	70.8

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.6	27.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、株高・円安の定着を背景に民間投資需要が持ち直して輸出も増加に転じ、公共投資の下支えも加わるなど、景気は回復基調が続きました。

当社グループ関連の建設・機械設備市況は、官民ともに堅調な設備投資と相俟って当期後半より消費税増税に伴う駆け込み需要が顕在化したことで、おおむね上昇傾向で推移しました。

このような状況にあって当社グループの市況は、内装システム事業が一部の商品アイテムで需要の底這いが続き、マテハン事業も当期後半にかけて需要の回復を見せたものの低迷が続きました。しかし、構造システム事業が鉄骨造建設需要の拡大で極めて好調に推移しました。また構造・内装システム事業の収益管理体制改革に伴って工事完成までの収益・原価の見積精度が向上して工事進行基準の適用範囲が拡大したこともあり、売上高は全体として前年同四半期連結累計期間(以下「前年同四半期」という)を上回る結果となりました。

利益面では、マテハンシステム事業が需要の伸び悩む中、国内を中心に価格競争が想定以上に熾烈化したことで大幅に減少しました。しかし、構造システム事業での売上高の大幅な増加と内装事業での収益性の向上が奏功し、全体としては前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、売上高20,154百万円(前年同四半期比118%)、経常利益2,121百万円(同155%)、四半期純利益1,332百万円(同153%)となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

内装システム

前期に低迷した電算室用フロアは、当期に入ってデータセンター向け投資需要が回復し、大幅に増加しました。しかし、クリーンルーム用フロアが当期に入って国内半導体・デジタル家電関連の投資需要がさらに低下し、オフィス用フロアも新規ビル着工が減少のもと採算重視で受注を精選したことにより、いずれも前年同四半期比で減少しました。

その結果、売上高4,410百万円(前年同四半期比97%)、営業利益42百万円(同288%)となりました。

構造システム

鉄骨柱脚工法は、大型商業施設・物流倉庫・工場などの活発な鉄骨造建設需要を反映して大幅に増加しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法は、超高層ビルの建設需要が回復したことで堅調に推移しました。一方、屋上システムについても、再生可能エネルギー・環境親和への志向が高まる中で太陽光発電システム・断熱パネルともに大きく伸張しました。

その結果、売上高10,384百万円(前年同四半期比144%)、営業利益2,000百万円(同188%)となりました。

マテハンシステム

国内においては、伝動用・エスカレータ用・鉄鋼用チェンが堅調だったものの、官庁・民間製造分野のいずれにおいても本システム関連の設備投資が十分な回復を見せず、一般産業用チェンが総じて伸び悩んだため、売上高は前年同四半期並みに止まりました。一方、海外事業については、本邦よりの輸出が減少した一方で北米事業の増加が寄与し、前年同四半期を上回る結果となりました。

その結果、売上高5,359百万円(前年同四半期比101%)、営業利益90百万円(同31%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることがを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は284百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	18,399,566	18,399,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		18,399,566		3,635,988		909,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,273,400	182,734	同上
単元未満株式	普通株式 31,266		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		182,734	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	94,900		94,900	0.5
計		94,900		94,900	0.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,871	66,960
受取手形及び売掛金	5,051,845	³ 6,857,614
商品及び製品	998,577	973,867
仕掛品	1,084,614	1,486,454
未成工事支出金	1,486,646	190,100
原材料及び貯蔵品	366,453	346,630
関係会社短期貸付金	6,466,367	6,837,603
その他	588,566	708,570
貸倒引当金	13,281	19,966
流動資産合計	16,081,661	17,447,835
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,737,742	3,739,273
その他(純額)	958,114	1,244,631
有形固定資産合計	4,695,857	4,983,905
無形固定資産		
のれん	46,129	-
その他	209,843	248,436
無形固定資産合計	255,972	248,436
投資その他の資産		
その他	1,243,161	1,218,295
貸倒引当金	23,952	21,507
投資その他の資産合計	1,219,209	1,196,787
固定資産合計	6,171,039	6,429,129
資産合計	22,252,700	23,876,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,093,414	3,605,152
短期借入金	211,612	-
未払法人税等	129,057	545,111
引当金	6,267	8,147
その他	1,317,257	1,091,232
流動負債合計	4,757,609	5,249,643
固定負債		
退職給付引当金	1,400,156	-
役員退職慰労引当金	14,300	6,000
退職給付に係る負債	-	1,248,217
環境対策引当金	93,983	93,983
資産除去債務	17,091	27,301
その他	205,480	220,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債合計	1,731,011	1,596,261
負債合計	6,488,620	6,845,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	7,451,547	8,671,106
自己株式	38,750	39,336
株主資本合計	15,726,490	16,945,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,196	10,481
為替換算調整勘定	29,392	186,946
退職給付に係る調整累計額	-	111,831
その他の包括利益累計額合計	37,589	85,596
純資産合計	15,764,079	17,031,059
負債純資産合計	22,252,700	23,876,964

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,070,635	20,154,169
売上原価	12,877,470	14,941,071
売上総利益	4,193,164	5,213,098
販売費及び一般管理費		
給料	1,250,282	1,357,380
退職給付引当金繰入額	91,747	-
退職給付費用	-	94,793
減価償却費	207,508	116,802
その他	1,275,557	1,510,511
販売費及び一般管理費合計	2,825,096	3,079,487
営業利益	1,368,068	2,133,611
営業外収益		
受取利息	18,662	21,105
その他	10,708	8,479
営業外収益合計	29,371	29,584
営業外費用		
支払利息	4,450	3,790
売上割引	7,983	12,437
固定資産廃棄損	2,168	4,092
手形流動化手数料	5,080	3,903
支払補償費	7,500	13,500
その他	4,685	4,019
営業外費用合計	31,867	41,742
経常利益	1,365,572	2,121,453
税金等調整前四半期純利益	1,365,572	2,121,453
法人税、住民税及び事業税	497,597	806,958
法人税等調整額	569	17,917
法人税等合計	497,027	789,041
少数株主損益調整前四半期純利益	868,544	1,332,412
少数株主利益	-	-
四半期純利益	868,544	1,332,412

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	868,544	1,332,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,123	2,284
為替換算調整勘定	47,621	157,554
退職給付に係る調整額	-	60,163
その他の包括利益合計	48,745	220,001
四半期包括利益	917,290	1,552,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,290	1,552,414
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が171,995千円減少し、利益剰余金が216,638千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の従業員の金融機関借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(住宅融資)	43,472千円	39,506千円

2. 手形信託契約に基づく遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
手形信託契約に基づく遡及義務	242,277千円	243,185千円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形		6,587千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	183,306千円	214,078千円
のれんの償却額	141,782千円	46,129千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	137,290	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	164,748	9.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	164,747	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	164,744	9.00	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	4,543,632	7,202,198	5,324,803	17,070,635
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,543,632	7,202,198	5,324,803	17,070,635
セグメント利益	14,808	1,063,195	290,063	1,368,068

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	4,410,136	10,384,772	5,359,260	20,154,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,410,136	10,384,772	5,359,260	20,154,169
セグメント利益	42,687	2,000,128	90,795	2,133,611

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円45銭	72円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	868,544	1,332,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	868,544	1,332,412
普通株式の期中平均株式数(株)	18,305,376	18,304,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第42期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	164,744千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日立機材株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。